

# TDB 景気動向調査(全国) — 2014年12月調査 —

2015年1月8日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部 <http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 冷え込みが増す中小企業、記録的大雪が追い打ち

～ 10地域中8地域が悪化、『北海道』では前年同月比で過去最大の下落～

(調査対象 2万 3,324 社、有効回答 1万 583 社、回答率 45.4%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

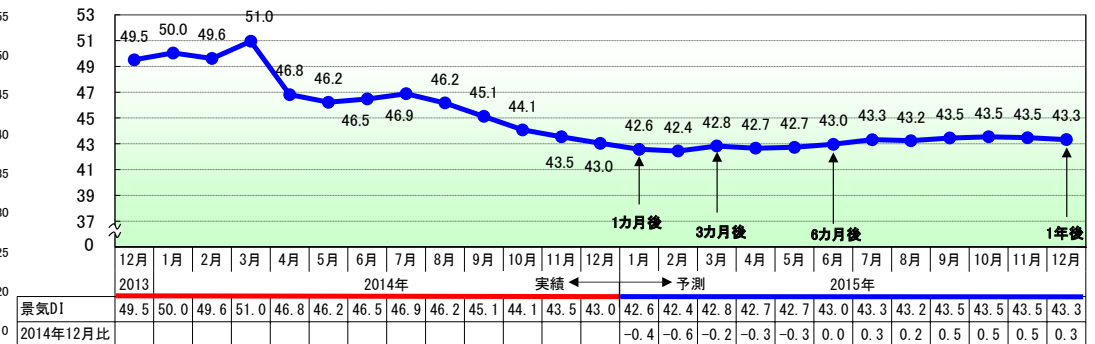
- 12月の景気DIは前月比0.5ポイント減の43.0となり、5カ月連続の悪化となった。大雪など悪天候に見舞われた地域も多かったほか、原油価格急落により燃料価格は低下したものの中小企業の収益にとって限定的な影響にとどまっている。国内景気は、中小企業の業績に厳しさが広がるなかで大雪が追い打ちをかけ、一段と悪化している。今後の国内景気は、景気対策による下支えが落ち込みを緩和するものの、下振れ材料は依然として残り、ほぼ横ばいで推移すると見込まれる。
- 業界別では『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』など10業界中6業界が悪化した。人手不足にともなう人件費上昇が引き続き業績を圧迫している。また、『運輸・倉庫』では、コスト上昇の運賃への転嫁が難しい小規模企業ほど収益環境の厳しさが増しており、景況感の悪化が顕著となっている。
- 地域別では、『北海道』や『中国』など10地域中8地域が悪化した。記録的な大雪に見舞われた地域では、建設業や運輸業などに大きな影響が表れた。特に『北海道』では、前年同月比で11.8ポイント減となり、過去最大の下落幅となった。

### < 2014年12月の動向：国内景気は一段と悪化 >

2014年12月の景気DIは前月比0.5ポイント減の43.0となり5カ月連続で悪化した。12月は、人件費上昇や円安による仕入価格高騰の継続などで企業の景況感が弱気ななか、全国的に大雪や強風・高波などの悪天候に見舞われ、建設業や運輸業、北海道や東北、北陸などに大きな悪影響を及ぼした。特に、『運輸・倉庫』では、公共工事関連の物流量減少と相まって、体力の弱い小規模企業ほど収益環境の厳しさが増したこともあり景況感が悪化した。他方、原油価格は1バレル=53ドル(12月NY原油先物相場)と2013年8月(107ドル)から50%以上下落した。その結果、燃料価格は低下したものの依然として高水準にあり、中小企業の収益に対する影響は限定的だった。国内景気は、中小企業の業績に厳しさが広がるなか、全国的な大雪が追い打ちをかけ、一段と悪化している。

### < 今後の見通し：ほぼ横ばいで推移 >

総選挙の結果、今後もアベノミクスが継続されることとなった。2015年度には法人実効税率の引き下げや地方創生に向けた新制度の導入が見込まれる。さらに、2014年度補正予算が期待されるほか、原油価格の下落は徐々に企業のコスト負担を軽減させよう。しかしながら、今後も円安傾向は継続すると予想されており、原材料価格の上昇は依然として懸念材料である。また、人手不足にともなう人件費上昇や仕入価格上昇を転嫁できない企業も多く、中小企業を中心に収益環境は悪化していくとみられる。今後は、景気対策による下支えが落ち込みを緩和するものの、原材料価格の高止まりや人件費上昇など下振れ材料は依然として残り、ほぼ横ばいで推移すると見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：『運輸・倉庫』は小規模企業ほど景況感が急速に悪化

・『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』など、10業界中6業界が悪化した。人手不足にともなう人件費上昇が引き続き業績を圧迫するなか、原油価格急落による影響は中小企業にとって限定的にとどまっている。また、『運輸・倉庫』では小規模企業ほど、収益環境の厳しさが増しており、景況感の悪化が顕著となった。

・『建設』(50.3) … 前月比0.7ポイント減。5カ月連続で悪化した。職人不足や人件費の高騰で新規受注を受けることができない状況が続いているなか、住宅着工件数や公共事業の減少が追い打ちをかけている。特に、「大企業」(52.7)は堅調さを維持しているものの、「中小企業」は48.6と2カ月連続で50を下回っており、厳しさが増してきている。『建設』は17カ月連続で50を維持しているものの景況感の悪化が続いており、体力の弱い中小企業に徐々に悪影響が広がっている。

・『製造』(42.3) … 同0.6ポイント減。5カ月連続で悪化した。自動車販売の低迷や造船関連での安値受注など「鉄鋼・非鉄・鋳業」(42.8、同1.6ポイント減)や「機械製造」(48.6、同1.4ポイント減)が大きく悪化した。さらに、『建設』が5カ月連続で悪化するなかで、関連する「建材・家具、窯業・土石製品製造」(43.3、同0.8ポイント減)は3カ月ぶりに悪化した。また、不振が続くカメラ業界などの影響もあり「精密機械、医療機械・器具製造」(45.0、同0.4ポイント減)も悪化しており、『製造』は12業種中8業種が悪化した。

・『卸売』(39.1) … 同0.9ポイント減。5カ月連続で悪化。原油価格の急落でタンク業者が在庫を大量に処分しており、石油卸売業の景況感悪化している。「化学品卸売」(37.8、同2.2ポイント減)では、ナフサの価格下落により値下げ要求もあって需要家の買い控えや在庫削減の動きが表れているほか、消費税率引き上げによりプラスチック関連の需要低迷が響いている。また、紙の使用量減少に加えて、円安により資材価格が上昇する一方、販売価格への転嫁が遅れている「紙類・文具・書籍卸売」(31.8、同1.7ポイント減)が2カ月ぶりに悪化するなど、9業種中7業種が悪化した。

・『運輸・倉庫』(43.8) … 同1.0ポイント減。3カ月ぶりに悪化した。住宅部材や個人向けの日用品・食料に加えて、公共工事向け貨物など物流量が減少している。また、原油価格が急落しているものの、燃料価格は依然として高水準であり、企業に与える影響は限定的にとどまる。さらに、トラック不足やドライバー不足による人件費高騰が続いているなかで、運賃に転嫁できない状況となっている。とりわけ、規模の小さい企業ほど収益環境の厳しさが増しており、景況感が悪化している(大企業：同0.1ポイント増、中小企業：同0.9ポイント減、小規模企業：同2.7ポイント減)。

	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	
農・林・水産	45.5	44.0	45.0	41.9	42.0	40.7	43.0	45.1	40.9	42.1	41.8	38.6	39.5	0.9	
金融	47.9	47.8	47.7	48.5	46.5	46.6	47.5	49.2	47.9	47.1	44.9	45.3	45.2	▲0.1	
建設	57.2	56.8	56.3	56.0	52.9	51.7	52.7	53.5	53.2	52.8	51.6	51.0	50.3	▲0.7	
不動産	49.7	51.8	48.5	50.0	48.8	48.3	48.8	47.4	46.8	47.0	45.2	43.6	44.1	0.5	
製造	飲食料品・飼料製造	41.8	41.6	41.5	42.1	39.7	40.4	40.4	39.9	39.8	39.5	39.0	36.8	37.5	0.7
	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.4	43.2	42.9	45.8	41.5	43.1	41.1	41.8	42.0	39.8	39.4	36.8	38.1	1.3
	建材・家具、窯業・土石製品製造	55.3	56.2	55.8	55.5	48.6	47.5	47.0	45.0	44.6	43.3	44.0	44.1	43.3	▲0.8
	パルプ・紙・紙加工品製造	46.9	46.7	43.1	47.4	42.8	40.5	38.7	39.4	36.2	36.1	36.7	36.1	36.3	0.2
	出版・印刷	34.4	36.2	36.0	40.0	36.8	35.3	34.8	34.9	33.1	31.5	31.5	31.0	31.0	▲0.5
	化学品製造	49.9	48.9	49.6	50.2	47.5	46.7	45.6	46.6	45.8	43.4	42.4	42.9	43.3	0.4
	鉄鋼・非鉄・鋳業	51.8	52.6	52.3	52.5	47.5	47.4	48.1	48.7	49.1	46.8	45.3	44.4	42.8	▲1.6
	機械製造	50.7	52.2	52.9	54.7	51.6	52.3	52.7	53.8	52.2	51.7	50.5	50.0	48.6	▲1.4
	電気機械製造	49.4	49.2	49.9	49.6	47.0	48.1	48.8	49.9	47.3	46.2	46.1	45.9	45.8	▲0.1
	輸送用機械・器具製造	55.3	55.6	54.1	54.6	50.8	50.2	51.7	52.8	53.4	50.7	48.2	48.0	47.7	▲0.3
	精密機械、医療機械・器具製造	46.0	47.9	49.1	48.4	42.9	45.2	47.7	48.2	49.3	48.1	46.6	45.4	45.0	▲0.4
	その他製造	41.2	41.1	41.8	47.0	40.5	38.0	37.8	39.2	39.3	38.3	37.9	38.4	35.2	▲3.2
	全体	48.2	48.7	48.7	49.7	45.9	45.9	45.9	46.3	45.6	44.2	43.4	42.9	42.3	▲0.6
	卸売	飲食料品卸売	42.1	41.5	40.3	42.2	39.1	41.3	41.4	41.0	39.6	39.9	39.0	37.1	37.6
繊維・繊維製品・服飾品卸売		38.1	37.6	38.0	41.5	38.8	37.7	36.8	36.7	35.9	35.3	34.3	30.7	30.2	▲0.5
建材・家具、窯業・土石製品卸売		57.1	58.2	56.1	56.2	50.0	46.8	44.3	44.3	42.9	41.5	41.0	39.5	39.3	▲0.2
紙類・文具・書籍卸売		40.1	41.4	39.3	48.0	40.3	37.0	36.0	35.9	34.6	33.8	32.9	33.5	31.8	▲1.7
化学品卸売		46.4	46.5	46.2	48.7	43.5	41.9	43.5	43.4	42.8	40.8	40.6	40.0	37.8	▲2.2
再生资源卸売		53.9	52.1	47.4	44.3	49.5	48.7	50.0	47.3	47.3	46.1	37.8	40.4	40.8	0.4
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		51.7	51.8	51.7	52.0	45.2	44.2	44.4	46.0	44.9	43.5	43.2	43.8	42.1	▲1.7
機械・器具卸売		48.7	50.2	50.4	53.0	47.7	45.8	46.6	47.6	46.7	44.9	43.9	43.6	43.2	▲0.4
その他の卸売		43.4	42.7	43.4	46.0	40.9	40.5	40.3	40.4	40.2	38.5	36.7	37.1	35.1	▲2.0
全体		47.3	47.8	47.4	49.6	44.6	43.3	43.4	43.8	42.9	41.5	40.6	40.0	39.1	▲0.9
小売	飲食料品小売	42.0	42.6	39.1	44.0	37.1	40.8	40.8	39.1	40.7	39.3	36.8	34.7	34.5	▲0.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.0	39.6	37.0	40.8	36.1	37.7	37.3	36.3	36.2	38.2	36.7	32.0	30.8	▲1.2
	医薬品・日用雑貨品小売	48.4	50.0	47.3	55.6	39.9	40.7	44.3	40.8	40.7	41.7	41.1	42.6	38.9	▲3.7
	家具類小売	53.0	59.7	56.4	63.6	35.0	31.7	33.3	28.8	30.6	37.0	22.7	27.3	26.4	▲0.9
	家電・情報機器小売	53.2	50.5	55.1	56.7	45.1	38.4	37.4	39.7	37.4	36.1	36.2	36.0	34.3	▲1.7
	自動車・同部品小売	52.5	60.1	57.3	56.5	32.7	30.9	30.7	32.1	34.4	33.0	30.1	31.8	28.7	▲3.1
	専門商品小売	38.3	37.3	37.5	39.9	34.7	35.2	35.7	36.2	36.8	36.2	36.3	36.0	39.2	3.2
	各種商品小売	49.0	48.6	47.8	55.2	37.3	43.3	45.0	42.1	41.7	41.8	41.2	39.1	40.5	1.4
	その他の小売	41.7	33.3	33.3	45.8	33.3	33.3	27.8	36.7	43.3	37.5	40.0	40.0	41.7	1.7
	全体	44.0	44.7	43.8	47.1	36.4	37.3	37.8	37.3	37.8	37.5	36.3	35.5	35.9	0.4
運輸・倉庫	49.5	50.0	49.8	51.8	46.5	46.3	45.1	44.9	45.8	43.7	43.7	44.8	43.8	▲1.0	
サービス	飲食店	45.8	45.2	48.5	47.4	46.9	46.9	49.1	48.7	46.7	46.7	42.6	45.1	39.9	▲5.2
	電気通信	54.2	54.5	50.0	50.0	51.9	45.8	50.0	53.3	50.0	50.0	46.3	48.1	50.0	1.9
	電気・ガス・水道・熱供給	46.7	50.0	50.0	48.5	53.7	53.7	50.0	51.7	48.3	50.0	46.3	43.8	44.4	0.6
	リース・賃貸	55.8	57.8	56.5	56.2	55.7	54.3	52.7	53.8	51.7	51.8	49.7	49.9	49.1	▲0.8
	旅館・ホテル	50.5	50.0	46.6	48.4	44.9	45.2	47.5	47.7	44.4	46.2	46.3	47.0	47.6	0.6
	娯楽サービス	41.0	43.0	41.7	43.3	39.5	38.0	37.6	38.3	39.5	39.4	39.5	36.4	36.5	0.1
	放送	46.9	49.1	49.0	47.9	41.2	40.7	44.0	44.4	45.2	44.0	45.2	43.3	41.7	▲1.6
	メンテナンス・警備・検査	47.7	49.0	49.2	52.6	46.8	46.2	46.0	49.4	46.8	45.7	45.8	43.1	42.6	▲0.5
	広告関連	43.2	43.3	43.0	47.7	42.5	40.8	42.6	42.5	41.4	41.1	38.6	38.7	38.8	0.1
	情報サービス	53.4	55.6	54.8	56.3	54.2	55.5	55.0	54.5	53.5	52.8	51.4	51.6	52.2	0.6
	人材派遣・紹介	58.5	57.7	58.9	57.8	57.5	54.6	57.2	57.2	56.2	56.9	55.6	53.9	54.0	0.1
	専門サービス	55.2	56.9	56.4	55.8	54.2	53.8	55.1	55.2	53.7	53.9	50.7	50.7	50.3	▲0.4
	医療・福祉・保健衛生	51.0	50.6	50.2	50.7	48.3	46.6	47.9	47.6	47.1	46.2	46.2	45.0	44.1	▲0.9
	教育サービス	43.3	43.9	44.7	45.7	42.1	40.3	44.7	45.1	40.7	41.7	42.4	41.7	39.9	▲1.8
その他サービス	51.1	49.1	48.1	48.6	46.9	47.2	48.1	48.7	48.4	47.2	44.9	45.2	45.0	▲0.2	
全体	51.3	52.3	51.8	52.9	50.5	50.1	50.6	50.9	49.7	49.2	47.7	47.3	47.2	▲0.1	
その他	48.2	46.8	44.9	52.1	46.0	47.5	44.3	44.9	43.1	42.8	40.6	37.7	41.5	3.8	
格差(10業界別『その他』除く)	13.2	12.8	12.5	14.1	16.5	14.4	14.9	16.2	15.4	15.3	15.3	15.5	14.4	▲0.1	
中国進出	50.3	50.7	50.7	51.7	48.7	49.0	49.5	49.2	48.8	46.2	45.5	45.3	44.7	▲0.6	
太陽光発電	53.9	53.7	54.7	55.8	51.5	52.2	51.5	50.6	51.7	50.2	47.7	46.5	46.0	▲0.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す  
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

## 規模別:5カ月連続で全規模悪化

・「大企業」が46.6（前月比0.3ポイント減）、「中小企業」が42.0（同0.6ポイント減）、「小規模企業」が41.6（同0.5ポイント減）となり、5カ月連続で全規模が悪化した。「中小企業」は『建設』や『運輸・倉庫』など、「大企業」は『不動産』や『製造』など、ともに4業界が悪化し、全体を押し下げた。大企業と中小企業を比較すると『不動産』において大企業の減少幅が大きく、駆け込み需要の恩恵を受けた企業ほど、景況感の悪化が長引いている様子が見られる。

	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	52.5	53.3	53.0	53.6	49.5	49.3	50.0	49.7	49.2	48.1	47.5	46.9	46.6	▲ 0.3
中小企業	48.6	49.1	48.6	50.2	46.0	45.3	45.4	46.1	45.3	44.3	43.1	42.6	42.0	▲ 0.6
（うち小規模企業）	48.5	49.1	48.2	49.7	45.6	45.0	45.3	44.7	44.0	42.5	42.1	41.6	41.6	▲ 0.5
格差（大企業-中小企業）	3.9	4.2	4.4	3.4	3.5	4.0	4.6	3.6	3.9	3.8	4.4	4.3	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:北海道や北陸など大雪による悪天候が景気下押し

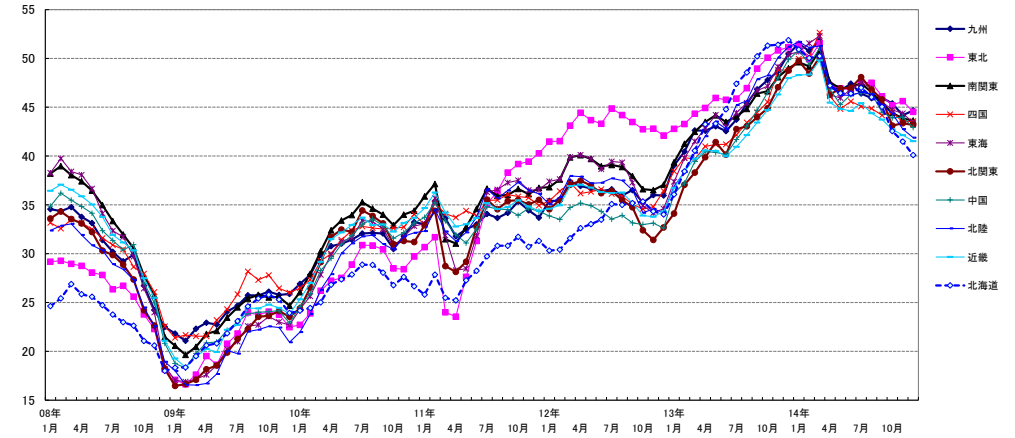
・『北海道』や『中国』など10地域中8地域が悪化した。大雪に見舞われた地域も多く、建設業や運輸業などに大きな影響が表れた。また、14日に投開票が行われた総選挙も販売減少などの影響を及ぼした。

・『北海道』(40.1) … 前月比1.4ポイント減。5カ月連続で悪化し、2013年2月(38.4)以来の水準に落ち込んだ。前年同月比では11.8ポイント減となり、過去最大の下落幅を記録した。11月の電気料金値上げによるコスト上昇に加えて、記録的な大雪の影響で工事が中断した建設関連や、荷動きの減った運輸関連、飲食店を含むサービス関連などが大きく悪化した。全国との格差も2012年6月(-4.1ポイント)以来となる-2.9ポイントに広がった。

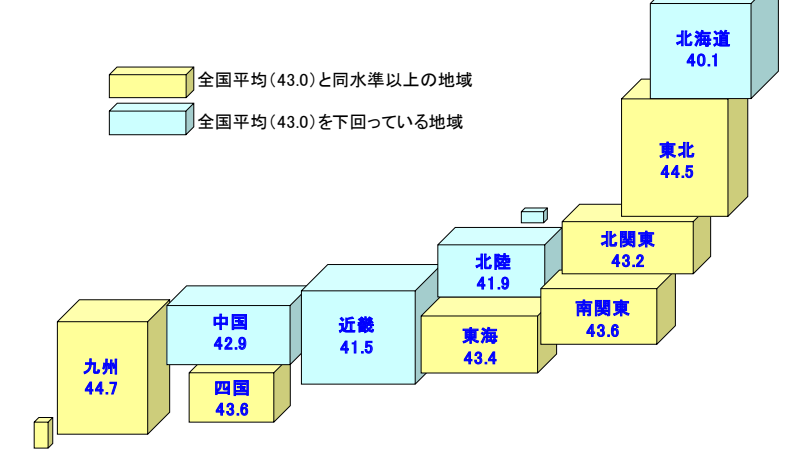
・『北陸』(41.9) … 同0.9ポイント減。5カ月連続で悪化し、2013年3月(40.3)以来1年9カ月ぶりの低水準となった。季節的に住宅リフォームが少ないうえ、大雪により外部の配管工事や設置工事等も減少した。耐震工事など公共事業が減少しているほか、野菜価格の大幅な変動もあり、5業界が悪化した。

・『中国』(42.9) … 同1.1ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。2013年7月(41.7)以来1年5カ月ぶりの低水準。自動車部品製造などで消費税率引き上げによる反動減の影響が続いているほか、公共工事や住宅着工戸数の減少でコンクリートなど関連業界が悪化した。特に、「山口」は『卸売』や『小売』など5業界が悪化し、同4.7ポイント減少した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	51.9	50.9	50.0	50.2	47.2	46.4	46.4	47.0	46.0	45.0	42.5	41.5	40.1	▲ 1.4
東北	51.2	51.4	49.9	51.5	47.2	46.9	46.8	47.6	47.5	46.1	45.2	45.6	44.5	▲ 1.1
北関東	48.8	49.7	48.5	50.2	46.3	46.9	47.0	48.1	46.8	45.8	43.1	43.4	43.2	▲ 0.2
南関東	49.0	49.6	49.2	50.8	47.5	46.9	47.1	47.4	46.5	45.4	44.4	43.8	43.6	▲ 0.2
北陸	51.2	51.7	51.1	51.3	47.1	46.2	46.2	46.5	46.3	45.2	44.3	42.8	41.9	▲ 0.9
東海	50.4	50.7	51.6	52.3	46.3	45.9	46.9	47.5	47.0	45.6	44.7	44.4	43.4	▲ 1.0
近畿	48.0	48.3	48.4	49.8	45.5	44.8	44.6	45.4	44.4	43.7	42.7	42.1	41.5	▲ 0.6
中国	49.9	50.9	49.4	51.1	46.8	45.3	46.3	46.5	46.4	44.5	43.9	44.0	42.9	▲ 1.1
四国	48.8	50.0	50.2	52.6	46.1	44.8	45.6	45.1	44.9	44.2	44.5	43.5	43.6	0.1
九州	50.5	51.5	50.8	51.8	47.4	46.7	47.4	46.4	45.9	46.0	45.4	44.2	44.7	0.5
格差	3.9	3.4	3.2	2.8	2.0	2.1	2.8	3.0	3.1	2.4	2.9	4.1	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2014年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
農・林・水産	41.8	38.6	39.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 年末需要の増大と食鳥相場の値上がりで良い状況にはあるが、円安における原材料価格の上昇でコストもアップしている(養鶏)</li> <li>× 米価の下落、天候による品質の低下などにより、所得が大幅に減少。生活に悪影響を与えている(農業協同組合)</li> <li>× 水産物需要、特に年末需要が高まる養殖ブリ類の荷動きが停滞している。価格は安定しているため、やや悪いと判断(漁業協同組合)</li> </ul>
金融	44.9	45.3	45.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 証券業界は、投資銀行業務や株式業務は活況となったが、債券業務は日銀の量的緩和により利回りが圧縮され、収益を上げるのが難しい状況となっている。全体として良いと思うが、まだ模様様の状況(証券)</li> <li>× 消費税率改定後の低迷から戻った感もあったが、秋の台風や温暖な時期が長かったことも影響したのか、物販の取扱が良くない(クレジットカード)</li> </ul>
建設	51.6	51.0	50.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 四国の建築設備業は官公庁物件が多く、民間も活発(冷暖房設備工事)</li> <li>△ 仕事量は増えたが、仕入れ材料が高くなってきているため、賃金を見直すことができてない(給排水・衛生設備工事)</li> <li>× オリンピック・パラリンピック景気に沸く首都圏は別として、地方の建設業者は公共工事、民需とも低調で苦戦している(舗装工事)</li> <li>× 資材や労務費の高止まり感があり、良い状況とは言えない(土木工事)</li> <li>× 職人が不足している状態。職人の平均年齢が上がっているが、特殊作業員のため新たな人材の習熟に時間がかかる(舗装工事)</li> <li>× 需要の低迷が顕著。公共事業についても、資材高騰や慢性的な人手不足は解消できず、受注しようにも受注できない状況(木造建築工事)</li> </ul>
不動産	45.2	43.6	44.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 比較的所得の多い層の不動産購入需要が多い。立地が良い・希少価値が高いなど、付加価値が高い商品はとても順調に売れてきている(土地売買)</li> <li>○ 空室率が低下し、空き物件の件数が各社とも減少している(貸事務所)</li> <li>△ 地価および建築費高騰の影響から販売価格が上昇。デベロッパー各社は市場の模様眺めの状況にあり、供給が減少。都心エリアの物件の販売は堅調に推移するも郊外は厳しいなど、売れ行きが二極化(不動産代理・仲介)</li> <li>× モデルハウス等の売場者が少ない(建物売買)</li> </ul>
製造	43.4	42.9	42.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 円安により中国や韓国からのプラスチック製品の輸入が減少した影響で、国内の製造が増えた(プラスチック成形材料製造)</li> <li>○ 円安の影響で大手企業の業績が良いため、設備投資や製品開発が活発になっている(軟質プラスチック発泡製品製造)</li> <li>○ 年末需要の影響を受け好況(段ボール箱製造)</li> <li>× 先月に続いて手配量が戻らず、生産調整にあるのか、前年比大幅なマイナスで推移している(金型・同部分品・付属品製造)</li> <li>× お歳暮商戦はギフト離れに加えて、衆院選の影響も大きくさっぱり売れない状況(めん類製造)</li> <li>× 地場の中心産業である製紙業は、需要が伸びないなかで円安が進み原材料が値上がりしていることから採算が大きく悪化している(塗工紙製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
卸売	40.6	40.0	39.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 納入している化学商品は原油下落により製造コストが大幅に減少し、収益が改善している(化学製品卸売)</li> <li>× 北陸地区は住宅リフォームが少ないうえに、大雪により外部の配管工事もない(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売)</li> <li>× 寒波襲来と大雪で消費は冷え込み、周辺農村部の米価が下落、アベノミクスの恩恵は地方では感じられない(花・植木卸売)</li> <li>× 地元のリーダーカンパニーである自動車関連産業が、エアバッグのリコール問題に端を発して生産の調整を行っているため、最近では急激な景気の低迷傾向がみられる(機械器具卸売)</li> </ul>
小売	36.3	35.5	35.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年末のクリスマス商戦が順調である(菓子小売)</li> <li>○ 需要期であるのは勿論のこと、仕入れが安くなってきているので今年の冬は好調を維持できそう(燃料小売)</li> <li>△ 原油安により10月以降は原価が低下しているが、一方で売価は安定しており利益は確保できている。ただし、円安により原油安のメリットがかなり損なわれている(ガソリンスタンド)</li> <li>× 選挙や積雪の影響に加え、消費税駆け込み需要後の買い控えが響き、家電品購買需要が落ち込んでいる(家庭用電気機械器具小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	43.7	44.8	43.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 荷主の動向を見ていると設備投資関連は伸びがみられ、自社、備車ともに運行過多になっている(貨物自動車運送)</li> <li>○ 原油価格の下落により燃料コストが少しづつ下がってきた。運賃値上げは思うように進まないが、人手不足もあり繁忙を極めている(貨物自動車運送)</li> <li>× 建設向け需要は、建設労働者不足による既契約の消化不足に加え、原料価格下落、ゼネコンの購入様子見、消費税増税による駆け込み需要の反動が重なり、出荷が減少している(特定貨物自動車運送)</li> <li>× 輸入品価格の高騰により全体的な価格の上昇はあるが、荷主に対し価格転嫁ができていない状況(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	47.7	47.3	47.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車関連業界への技術者派遣が中心であったが、他の設備設計業界などからも引き合いが多くなり、提案できる人材が不足(労働者派遣)</li> <li>△ 円安など負の要素はあるものの、当業界自体には余り影響は出ていないため好況。ただし、顧客が輸入系の場合は案件凍結・中止などが散見され始めた(ソフトウェア受託開発)</li> <li>△ 訪日外国人は2013年より好調に推移し、おせちも販売好調のため、全体的としては選挙がなければ2013年を上回る結果となっていた(旅館)</li> <li>× ドル建てで映画会社のライセンスを受けているので、このところの円安で大きな赤字が出ている(パッケージソフト)</li> </ul>

## 業界別の景況感「先行き」(2014年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 農産物の生産と販売状況から期待感強いが、良い状況と言えるほどの動きは見通せない(農業協同組合)</li> <li>× 今後3カ月間については、冬の天気が水産物の水揚げ高に影響してくるが、今年の異常気象から考えると厳しい状況になるのではと予想(漁業協同組合)</li> <li>× 例年1月から3月は市場への水揚げが減少する時期(漁業協同組合)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後1年間は量的緩和の状況など基本的な金融市場の前提は大きく変わらないと予想されることから、今年と変わらず良い状況が続くと予想(証券)</li> <li>△ 2015年の貸上げ次第ではもう少し回復するかもしれないが、貸上げがなければ景気回復は見込めない(クレジットカード)</li> <li>△ 消費税率の更なるアップは免れたものの、今後のアベノミクス効果が末端まで行き渡るかは全く不明(クレジットカード)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安倍自民党第3次政権が再任され、地方再生に期待が上がる(管工事)</li> <li>△ 円安の影響が読めない。公共工事が増加すると思われるが、工事を受注しても技術者不足、技能者不足があり、発注条件を変えることが望まれる(電気工事)</li> <li>△ 現在から6カ月後までの受注は見えているが、1年後はまだこれからである。東京五輪関連の建築が始まれば関東物件は多忙になるが、現在でも技術者・技能者不足、資材不足で工事が遅れ気味であるのに、それがさらに顕著になり、東北は震災工事があるものの遅れ一時的に空洞化する(鉄骨工事)</li> <li>× 1年先の着工予定の物件が少ない。明らかに建築需要が落ちてきている(ガラス工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補正予算が効果をあげてくるとは思えない(貸事務所)</li> <li>△ 例年冬季は売買の動きが良くない、賃貸は2・3月の人事異動に伴い需要が回復することを期待している。景気が回復基調にならない限り不動産の市況も良くはならない(不動産代理・仲介)</li> <li>× 東京オリンピック・パラリンピックまでは建築費が高止まることから、当面市況の回復は望めない(不動産代理・仲介)</li> <li>× 原材料高や人件費高騰で工事費は値上がり、経費が増加(貸事務所)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安定政権のもとさまざまな景気対策が打ち出され、3月頃から効果が出だすのではと期待している(製材)</li> <li>○ 国内需要は減少するとみているが、世界需要は拡大を続け、受注は好調を維持すると考えている(動力伝導装置製造)</li> <li>× 大手は業績が回復してきているが、中小は回復が見込めず見通しが立たない。急激な円安による原材料高騰で一層苦しい状況が続く(化学機械・同装置製造)</li> <li>× 家電業界はヒット商品がなく売り上げは低迷、注文が伸びない。そのため自動車業界へシフトしたが、メーカーが不採算部門の整理、売却とまだ縮小傾向にあり、見通しは暗い(電子応用装置製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北地方における震災復興需要や首都圏における五輪に伴うインフラ整備など建設需要が見込まれる(鉄鋼卸売)</li> <li>○ 次年度からオリンピック・パラリンピック関連の工事が本格化すると思われる(建設機械・鉱山機械卸売)</li> <li>△ 円安効果により大手を中心に設備投資が活発化し現在の状況は良いが、中小零細の設備投資動向は今一つ先行きが見えない(金属加工機械卸売)</li> <li>× 与党が選挙で勝つため消費税率アップの方向で固まり、先が見えない状況が続く(食料・飲料卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 移动通信業界は光回線販売が開始されることから、売り上げの底上げに繋がる可能性があるため、やや良いと推察(情報家電機器小売)</li> <li>△ 現在好調の工作機械は約半年先までの受注は見えているが、その後は心配である(電気機械器具卸売)</li> <li>× アベノミクスの停滞感もあり、消費が上向きになる感じを受けない(医薬品小売)</li> <li>× 昨年の1～3月はすべてのディーラーで過去にない販売実績であったため、その反動で簡単には回復しない(自動車(新車)小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方公共工事および計画案件が増加すると予想(内航船舶賃渡)</li> <li>△ 需要は増えるかもしれないが、同時に料金が上がるかは不明で楽観できない(貨物自動車運送)</li> <li>△ しばらくは燃料価格が下がることによりコスト面でプラス材料。中長期的には労働力不足や車両不足がさらに深刻化、人件費コストのアップが懸念される(貨物自動車運送)</li> <li>× 人手不足が発生しており、賃上げをしなければ人が集まらない状態のため経費が増える(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北陸新幹線の開業に伴い人の流入が増えるなど見通しは明るい(ビルメンテナンス)</li> <li>△ 金融・製造業界はシステム投資に積極的であるが、流通、小売、資源関連の業界はシステム投資にあまり積極的ではなく半年先の状況がよく見えない(ソフトウェア受託開発)</li> <li>× 消費税再増税は延期されたものの、地方都市は相変わらずアベノミクスを実感できていないままで、来る再増税によって更に景気が悪化するので、3年以上は不景気状況が続くと思われる(広告代理)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,324社、有効回答企業1万583社、回答率45.4%)

#### (1) 地域

北海道	557	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,195
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	639	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,762
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	723	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	619
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,393	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	324
北陸(新潟 富山 石川 福井)	567	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	804
		合計	10,583

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	54		飲食料点小売業	74
金融	129	小売	繊維・繊維製品・服飾品小売業	39
建設	1,445		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	270		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	368	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118	自動車・同部品小売業	50
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	254	専門商品小売業	141
	パルプ・紙・紙加工品製造業	119	各種商品小売業	51
	出版・印刷	203	その他の小売業	6
	化学品製造業	438	運輸・倉庫	467
	鉄鋼・非鉄・鉱業	529	飲食店	38
	機械製造業	476	電気通信業	8
	電気機械製造業	373	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・賃貸業	114
(3,158)	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	35
	その他製造業	99	娯楽サービス	58
	飲食料品卸売業	387	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	194	メンテナンス・整備・検査業	149
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	353	広告関連業	134
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	441
	化学品卸売業	312	人材派遣・紹介業	63
	再生资源卸売業	38	専門サービス業	205
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	344	医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	964	教育サービス業	23
(3,076)	その他の卸売業	366	その他サービス業	116
			その他	39
			合計	10,583

#### (3) 規模

大企業	2,373	22.4%
中小企業	8,210	77.6%
(うち小規模企業)	(2,514)	(23.8%)
合計	10,583	100.0%
(うち上場企業)	(310)	(2.9%)

#### (4) 中国進出

中国進出	766
------	-----

#### (5) 太陽光発電

太陽光発電	80
-------	----

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

## 3. 調査時期・方法

2014年12月15日～2015年1月5日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：窪田 Tel : 03-5775-3163 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。